エネルギー価格の動向

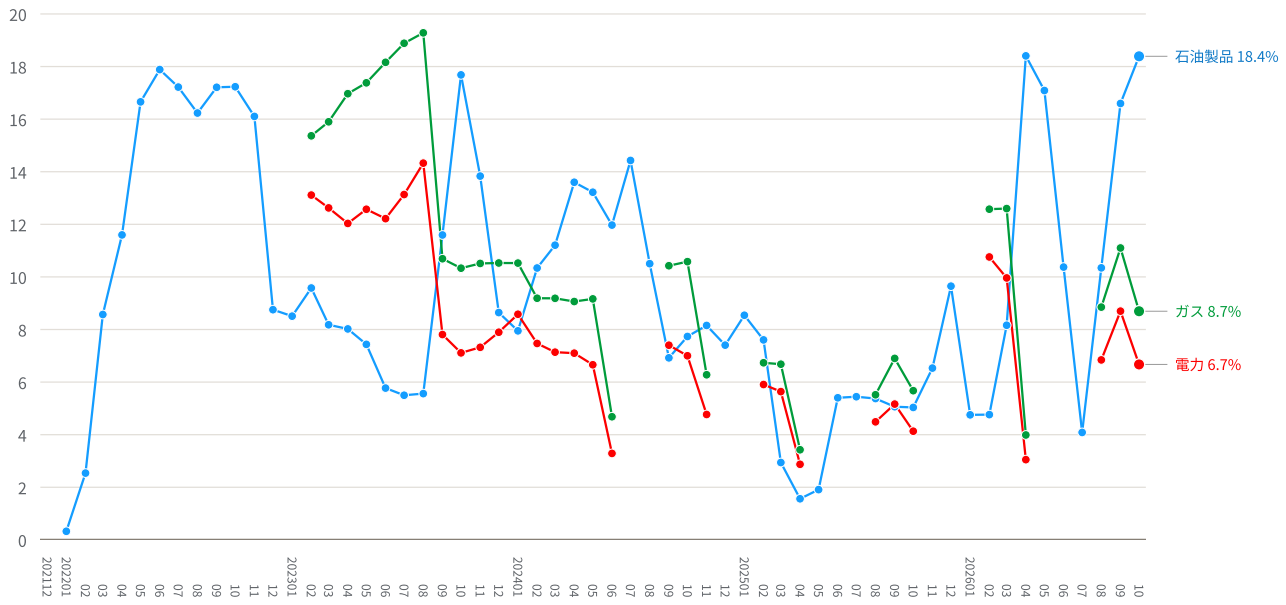
エネルギー価格、最大2割を補助

EM2618では、石油製品・電力・ガスに対する価格抑制補助金の累積額が2026年10月末に15.3兆円に達する見通しを示した。エネルギー種別に、補助前のエネルギー価格に占める補助による価格引下げ分の割合（補助率）でみると、2022年以降、その規模は最大2割近くに達してきた。石油製品では補助がほぼ継続して実施され、補助率は2022年と2026年に18%前後のピークを迎え、2026年10月は18.4%である。一方、電力・ガスでは夏冬の需要期を中心に補助が実施され、補助率は最大でそれぞれ14%台、19%台に達した。2026年10月は電力6.7%、ガス8.7%である。ピーク時には、価格の2割近くが税等を通じた間接負担に置き換えられていたことになる。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年11月7日

継続する石油製品補助、需要期を中心とする電力・ガス補助

2022年1月–2026年10月における石油製品・電力・ガスの補助率の月次推移



単位：%。出典：ECM Database 202610（推計方法および基礎資料は注を参照）。
注：補助率は、補助前の価格（実支払価格＋補助による引下げ分）に占める引下げ分の割合で、分母には補助対象外の消費（電力の特別高圧、ガスの大口需要等）を含む平均値。電力は自家発を除く事業用電力。月次補助金額は資源エネルギー庁特設サイトの補助単価実績とエネルギー消費量に基づくECM推計値（2026年10月は消費量予測）。石油製品は年度総額、電力・ガスは値引き対象期間別総額を公表実績に整合するよう調整。ベンチマークは、石油製品が全国石油協会「事業報告書概要」の2021–25年度販売分補助金額、電力・ガスが資源エネルギー庁の値引き原資補助実績（2023–24年、確定検査報告書）と財務省決算・予備費執行資料の支援額合計（2025年1–3月、7–9月）。2026年度（電力・ガスは2026年）は未調整の暫定推計値。月次は計上月ベースとし、電力・ガスの値引きは原則的な検針月に合わせて使用月の翌月に一律計上。2021年12月は補助開始前（0%）。

エネルギーモニター | EM2620 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。